

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 愛生会

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	257,001,308	257,281,851	-280,543	
		経常経費寄附金収入	117,040	117,040	0	
		受取利息配当金収入	16,600	8,971	7,629	
		その他の収入	1,649,367	2,121,584	-472,217	
		事業活動収入計(1)	258,784,315	259,529,446	-745,131	
	支出	人件費支出	224,465,700	223,064,282	1,401,418	
		事業費支出	28,225,867	27,780,878	444,989	
		事務費支出	6,504,442	6,282,123	222,319	
		その他の支出	0	336,322	-336,322	
		事業活動支出計(2)	259,196,009	257,463,605	1,732,404	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-411,694	2,065,841	-2,477,535		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	344,000	344,000	0	
		施設整備等収入計(4)	344,000	344,000	0	
	支出	固定資産取得支出	1,507,000	1,507,000	0	
		施設整備等支出計(5)	1,507,000	1,507,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,163,000	-1,163,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,978,340	2,978,340	0	
		その他の活動収入計(7)	2,978,340	2,978,340	0	
	支出	積立資産支出	1,414,351	1,414,350	1	
		その他の活動支出計(8)	1,414,351	1,414,350	1	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,563,989	1,563,990	-1	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-10,705	2,466,831	-2,477,536		

前期末支払資金残高(12)	0	59,244,428	-59,244,428	
当期末支払資金残高(11)+(12)	-10,705	61,711,259	-61,721,964	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 愛生会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	257,281,851	257,582,243	-300,392
		経常経費寄附金収益	117,040	166,500	-49,460
		サービス活動収益計(1)	257,398,891	257,748,743	-349,852
	費用	人件費	224,377,292	210,805,494	13,571,798
		事業費	27,780,878	27,093,250	687,628
		事務費	6,404,623	7,827,779	-1,423,156
		減価償却費	8,323,023	9,369,216	-1,046,193
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,689,572	-2,975,211	285,639
		サービス活動費用計(2)	264,196,244	252,120,528	12,075,716
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-6,797,353	5,628,215	-12,425,568
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	194,261	94,812	99,449
		その他のサービス活動外収益	2,121,584	1,893,958	227,626
		サービス活動外収益計(4)	2,315,845	1,988,770	327,075
	費用	サービス活動外費用計(5)	336,322	0	336,322
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,979,523	1,988,770	-9,247
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-4,817,830	7,616,985	-12,434,815	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	344,000	370,000	-26,000
		特別収益計(8)	344,000	370,000	-26,000
	費用	固定資産売却損・処分損	105,622	0	105,622
		特別費用計(9)	105,622	0	105,622
特別増減差額(10)=(8)-(9)		238,378	370,000	-131,622	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,579,452	7,986,985	-12,566,437	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		32,021,981	30,176,110	1,845,871
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		27,442,529	38,163,095	-10,720,566
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		2,877,000	992,000	1,885,000
	その他の積立金積立額(16)		185,290	7,133,114	-6,947,824
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		30,134,239	32,021,981	-1,887,742

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 愛生会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	68,237,101	66,977,170	1,259,931	流動負債	6,525,842	7,732,742	-1,206,900
現金預金	64,000,408	62,380,190	1,620,218	事業未払金	3,929,459	4,938,684	-1,009,225
未収金	133,650	142,020	-8,370	職員預り金	2,596,383	2,794,058	-197,675
未収補助金	4,103,043	4,454,960	-351,917				
固定資産	238,726,256	247,277,945	-8,551,689	固定負債	12,308,464	11,124,298	1,184,166
基本財産	64,375,171	69,233,012	-4,857,841	退職給付引当金	12,308,464	11,124,298	1,184,166
建物	64,375,171	69,233,012	-4,857,841	負債の部合計	18,834,306	18,857,040	-22,734
その他の固定資産	174,351,085	178,044,933	-3,693,848	純 資 産 の 部			
土地	1,940,000	1,940,000	0	基本金	86,971,000	86,971,000	0
建物	2,073,040	2,400,364	-327,324	第一号基本金	30,756,000	30,756,000	0
構築物	5,364,974	6,047,012	-682,038	第二号基本金	38,600,000	38,600,000	0
車輛運搬具	171,881	234,381	-62,500	第三号基本金	17,615,000	17,615,000	0
器具及び備品	7,160,150	8,274,592	-1,114,442	国庫補助金等特別積立金	25,691,238	28,380,810	-2,689,572
ソフトウェア	2	2	0	その他の積立金	145,332,574	148,024,284	-2,691,710
退職給付引当資産	12,308,464	11,124,298	1,184,166	人件費積立金	34,318,126	37,195,126	-2,877,000
人件費積立資産	34,318,126	37,195,126	-2,877,000	保育所施設・設備整備積立金	111,014,448	110,829,158	185,290
保育所施設・設備整備積立資産	111,014,448	110,829,158	185,290	次期繰越活動増減差額	30,134,239	32,021,981	-1,887,742
				(うち当期活動増減差額)	-4,579,452	7,986,985	-12,566,437
				純資産の部合計	288,129,051	295,398,075	-7,269,024
資産の部合計	306,963,357	314,255,115	-7,291,758	負債及び純資産の部合計	306,963,357	314,255,115	-7,291,758

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし、取得価額に償却率を乗ずる定額法。

耐用年数到来時においても使用する資産は、それまでの償却方法を延長し、備忘価額(1円)まで償却を行う。

- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし、償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する償却率を乗ずる定額法。

- ・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金 — 愛媛県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 — 愛媛県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

※当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分 ※サービス区分の設定なし

イ めぐみ保育園拠点区分 ※サービス区分の設定なし

ウ ルンビニ乳幼児保育園拠点区分 ※サービス区分の設定なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	69,233,012	0	4,857,841	64,375,171
定期預金	0	0	0	0
合計	69,233,012	0	4,857,841	64,375,171

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	208,334,222	143,959,051	64,375,171
建物	4,255,200	2,182,160	2,073,040
構築物	25,226,894	19,861,920	5,364,974
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	1,334,000	1,162,119	171,881
器具及び備品	55,439,299	48,279,149	7,160,150
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	2,214,000	2,213,998	2
合計	296,803,615	217,658,397	79,145,218

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし